



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 大研医器株式会社
コード番号 7775 URL <http://www.daiken-iki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 山田 圭一
(氏名) 大浜 正彦
配当支払開始予定日

TEL 06-6231-9917
平成24年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 6,515 | 4.4 | 1,014 | 4.1 | 1,014 | 6.6 | 404 | △27.2 |
| 23年3月期 | 6,242 | 8.8 | 974 | 16.6 | 951 | 16.2 | 555 | 13.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 54.72 | 54.00 | 9.5 | 12.9 | 15.6 |
| 23年3月期 | 75.70 | 74.38 | 14.2 | 12.6 | 15.6 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 7,814 | 4,400 | 56.3 | 594.23 |
| 23年3月期 | 7,861 | 4,149 | 52.8 | 562.50 |

(参考) 自己資本 24年3月期 4,397百万円 23年3月期 4,148百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 254 | △253 | 156 | 1,656 |
| 23年3月期 | 920 | △246 | △329 | 1,498 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 22.00 | 22.00 | 162 | 29.1 | 4.1 |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 23.00 | 23.00 | 170 | 42.0 | 4.0 |
| 25年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 37.00 | 37.00 | | 40.5 | |

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|-----|-------|------|-------|-----|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,337 | 7.5 | 453 | 4.2 | 448 | 2.1 | 275 | 299.2 | 37.17 |
| 通期 | 7,100 | 9.0 | 1,136 | 12.0 | 1,100 | 8.4 | 675 | 67.2 | 91.33 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 24年3月期 | 7,960,000 株 | 23年3月期 | 7,960,000 株 |
| 24年3月期 | 560,084 株 | 23年3月期 | 585,020 株 |
| 24年3月期 | 7,385,495 株 | 23年3月期 | 7,332,511 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年5月31日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| 4. 財務諸表 | 8 |
| (1) 貸借対照表 | 8 |
| (2) 損益計算書 | 10 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 16 |
| (6) 重要な会計方針 | 17 |
| (7) 財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (貸借対照表関係) | 19 |
| (損益計算書関係) | 20 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 22 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 24 |
| (リース取引関係) | 25 |
| (金融商品関係) | 26 |
| (有価証券関係) | 29 |
| (退職給付関係) | 30 |
| (ストック・オプション等関係) | 31 |
| (税効果会計関係) | 37 |
| (セグメント情報等) | 38 |
| (持分法投資損益等) | 39 |
| (関連当事者情報) | 40 |
| (1株当たり情報) | 41 |
| 5. その他 | 42 |
| (1) 役員の変動 | 42 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、米国を中心とする海外経済の持ち直しや各種政策効果などを背景に、景気の持ち直しが期待されるものの、欧州の政府債務危機の影響、原油価格の高騰、厳しい雇用情勢等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、医療機器を取り巻く事業環境は、2年に一度の診療報酬改定においてプラス改定が決定し、急性期医療や在宅医療へ重点的に配分されることとなりました。しかしながら、国による医療費抑制政策は喫緊の課題であることには変わりはなく、さらに国内外の電機メーカーを中心とした異業種からの新規参入や既存メーカーの新分野への積極的な取り組みなど、他メーカーとの競合も激しさを増しており、引き続き業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、ユーザーと密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに高度先進医療分野への研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当事業年度の経営成績の分析は下記のとおりであります。

(イ) 売上高

売上高は6,515百万円(前期比4.4%増)となりました。これは、主としてフィットフィックス関連ではフィットフィックス及びキューインポットが好調に推移し、シリンジェクター関連では特定保険医療材料であるPCAセットが前年並みに推移しました。

(ロ) 営業利益

営業利益は1,014百万円(前期比4.1%増)となりました。これは、主として当期以降の売上拡大を図るための既存製品及び新製品に係る販促費用や4月より活動を開始した低侵襲治療用具の研究開発拠点の設置に伴い固定費等が増加したものの、売上の拡大に伴い売上総利益が増加したこと等によるものです。

(ハ) 経常利益

経常利益は1,014百万円(前期比6.6%増)となりました。これは、主として営業利益が増加したこと、株式公開費用が減少したこと等によるものです。

(ニ) 当期純利益

当期純利益は404百万円(前期比27.2%減)となりました。これは、主として役員退職慰労引当金の打ち切り支給に伴い、繰延税金資産を取り崩した事等により法人税等調整額を188百万円を計上したこと等によるものです。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州の政府債務危機の影響、原油価格の高騰等の厳しい経済状況により、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、医療機器を取り巻く事業環境においても、国内外既存メーカーとの価格競争や異業種からの新規参入の増加等により、引き続き業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと考えられます。

このような状況のもと、以下のとおり次期の業績見通しを見込んでおります。

フィットフィックス関連における当社の主力製品であるフィットフィックスにつきましては、手術室、集中治療室での排液吸引器の普及が進んでおり、市場規模の大きな伸びは期待できませんが、当社製品がトップシェアを維持し、緩やかな伸びを示すと見込んでおります。また、病棟用吸引器であるキューインポットにつきましては、引き続き積極的な普及活動を推進することにより、市場規模の拡大が見込まれ、特に、消耗品であるライナーが大きな伸びを示すと見込んでおります。

シリンジェクター関連につきましては、引き続き高シェアを維持することにより、堅調な推移を見込んでおります。また、特定保険医療材料であるPCA装置を付加した製品については、更なる市場ニーズを捉えた改善を進め、着実なシェア拡大を目指しております。

営業費用につきましては、業容拡大に比例した費用の増加に加えて、当社の成長を促すための研究開発に積極投入していく予定であります。

これらの結果、次期の業績見通しは、売上高7,100百万円(前期比9.0%増)、営業利益1,136百万円(前期比12.0%増)、経常利益1,100百万円(前期比8.4%増)、当期純利益675百万円(前期比67.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前事業年度末に比べて、271百万円増加し5,119百万円となりました。これは、主として受取手形が173百万円減少したものの、現金及び預金が157百万円、原材料が74百万円、製品が166百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べて、318百万円減少し2,695百万円となりました。これは、主としてソフトウェアが50百万円増加したものの、役員退職慰労金の打ち切り支給等により繰延税金資産が188百万円、減価償却費が有形固定資産の取得を上回ったことにより有形固定資産が142百万円減少したこと等によるものです。

(ロ) 負債

流動負債は前事業年度末に比べて、29百万円増加し2,454百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が159百万円、支払手形が106百万円、設備関係支払手形が61百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が350百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は前事業年度末に比べて、326百万円減少し960百万円となりました。これは、主として長期借入金が121百万円増加したものの、役員退職慰労引当金が459百万円減少したこと等によるものです。

(ハ) 純資産

純資産は前事業年度末に比べて、250百万円増加し4,400百万円となりました。これは、主として繰越利益剰余金が剰余金の配当により162百万円減少したものの、当期純利益の計上により404百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べて157百万円増加し、当事業年度末は1,656百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は254百万円(前年同期比666百万円減)となりました。これは、主として税引前当期純利益を1,002百万円、減価償却費を302百万円それぞれ計上し、売上債権の減少が153百万円あったものの、たな卸資産の増加が249百万円、仕入債務の減少が85百万円、役員退職慰労金の支払等による役員退職慰労引当金の取り崩しが459百万円及び法人税等の支払が412百万円あったこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は253百万円(前年同期比6百万円増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得により190百万円、無形固定資産の取得により65百万円それぞれ計上したこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により取得した資金は156百万円(前年同期比486百万円増)となりました。これは、主として配当金を161百万円支払い、長期借入金を738百万円返済したものの、新たに長期借入金を700百万円、短期借入金を350百万円調達したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 33.3 | 47.5 | 51.2 | 52.8 | 56.3 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | — | 63.2 | 88.3 | 83.4 | 88.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 2,232.5 | 326.2 | 317.8 | 166.0 | 723.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 4.2 | 18.7 | 28.0 | 63.8 | 19.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(注4) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成20年3月期は非上場であり株式時価総額が把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への配当政策を最重要経営課題の一つと認識し、経営成績に裏づけされた成果の配分を年1回行うことを基本方針と考えております。その結果、当期の年間配当金は23円(配当性向42.0%)となる予定であります。また、次期の年間配当金は37円(予想配当性向40.5%)を予定しております。

また、内部留保資金の用途につきましては、今後の有望な事業分野に投下し、さらに高い利益性と成長性を実現することで企業価値の増大を図り、投資価値の拡大とさらなる利益還元につなげてまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daiken-iki.co.jp/ir>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,498,499 | 1,656,488 |
| 受取手形 | 1,198,427 | ※1 1,024,520 |
| 売掛金 | 1,172,475 | 1,192,602 |
| 製品 | 571,756 | 738,206 |
| 仕掛品 | 59,967 | 67,994 |
| 原材料 | 172,211 | 247,028 |
| 前払費用 | 24,755 | 17,812 |
| 繰延税金資産 | 121,528 | 120,906 |
| その他 | 30,281 | 55,535 |
| 貸倒引当金 | △1,969 | △1,590 |
| 流動資産合計 | 4,847,933 | 5,119,505 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 853,320 | 817,235 |
| 機械及び装置(純額) | 264,771 | 221,156 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 85,532 | 94,960 |
| 土地 | 1,197,677 | 1,197,677 |
| 建設仮勘定 | 138,035 | 65,558 |
| 有形固定資産合計 | ※2 2,539,336 | ※2 2,396,588 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 47,377 | 98,296 |
| 電話加入権 | 5,103 | 5,103 |
| 特許権 | 277 | 111 |
| ソフトウェア仮勘定 | 34,678 | — |
| 無形固定資産合計 | 87,436 | 103,510 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,739 | 4,709 |
| 出資金 | 1 | 1 |
| 破産更生債権等 | — | 187 |
| 長期前払費用 | 1,358 | 6,091 |
| 繰延税金資産 | 261,237 | 73,113 |
| 差入保証金 | 86,071 | 86,913 |
| 会員権 | 41,500 | 37,500 |
| 生命保険積立金 | 12,846 | 12,952 |
| 貸倒引当金 | △25,700 | △26,537 |
| 投資その他の資産合計 | 387,055 | 194,931 |
| 固定資産合計 | 3,013,828 | 2,695,030 |
| 資産合計 | 7,861,762 | 7,814,535 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 592,893 | ※1 486,624 |
| 買掛金 | 275,473 | 296,530 |
| 短期借入金 | ※3 100,000 | ※3 450,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 683,420 | 523,660 |
| 未払金 | 185,137 | 163,529 |
| 未払費用 | 248,359 | 266,325 |
| 未払法人税等 | 225,253 | 221,951 |
| 未払消費税等 | 29,051 | 19,907 |
| 預り金 | 15,956 | 17,205 |
| 設備関係支払手形 | 67,550 | ※1 6,069 |
| その他 | 1,824 | 2,280 |
| 流動負債合計 | 2,424,919 | 2,454,083 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 744,928 | 866,227 |
| 退職給付引当金 | 71,212 | 82,544 |
| 役員退職慰労引当金 | 459,375 | — |
| 長期預り保証金 | 11,587 | 11,605 |
| 固定負債合計 | 1,287,102 | 960,376 |
| 負債合計 | 3,712,022 | 3,414,459 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 495,875 | 495,875 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 400,875 | 400,875 |
| その他資本剰余金 | 21,674 | 22,699 |
| 資本剰余金合計 | 422,549 | 423,574 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 23,750 | 23,750 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 690,000 | 690,000 |
| 繰越利益剰余金 | 2,658,226 | 2,900,084 |
| 利益剰余金合計 | 3,371,976 | 3,613,834 |
| 自己株式 | △141,604 | △135,606 |
| 株主資本合計 | 4,148,796 | 4,397,678 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △382 | △435 |
| 評価・換算差額等合計 | △382 | △435 |
| 新株予約権 | 1,326 | 2,833 |
| 純資産合計 | 4,149,739 | 4,400,075 |
| 負債純資産合計 | 7,861,762 | 7,814,535 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 6,242,357 | 6,515,255 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 458,667 | 571,756 |
| 当期製品製造原価 | ※3 3,459,596 | ※3 3,633,387 |
| 当期商品仕入高 | 34,633 | 33,242 |
| 外注取付工事費 | 3,491 | 3,962 |
| 合計 | 3,956,389 | 4,242,349 |
| 他勘定振替高 | ※1 114,033 | ※1 149,263 |
| 製品期末たな卸高 | 571,756 | 738,206 |
| 売上原価合計 | 3,270,598 | 3,354,879 |
| 売上総利益 | 2,971,758 | 3,160,375 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2, ※3 1,997,407 | ※2, ※3 2,145,795 |
| 営業利益 | 974,350 | 1,014,580 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 425 | 350 |
| 受取配当金 | 127 | 144 |
| 助成金収入 | 800 | — |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | — | 10,333 |
| 受取補償金 | 4,026 | 2,486 |
| その他 | 1,501 | 606 |
| 営業外収益合計 | 6,881 | 13,921 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,617 | 13,593 |
| 社債利息 | 125 | — |
| 株式公開費用 | 12,186 | — |
| その他 | 2,706 | 403 |
| 営業外費用合計 | 29,636 | 13,996 |
| 経常利益 | 951,595 | 1,014,504 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※4 790 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,219 | — |
| 特別利益合計 | 2,010 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※5 3,532 | ※5 6,917 |
| 投資有価証券売却損 | — | 696 |
| 投資有価証券評価損 | 3,867 | — |
| 自主回収関連費用 | 30,917 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 4,000 |
| その他 | — | 650 |
| 特別損失合計 | 38,317 | 12,264 |
| 税引前当期純利益 | 915,287 | 1,002,240 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 394,640 | 409,408 |
| 法人税等調整額 | △34,411 | 188,723 |
| 法人税等合計 | 360,229 | 598,132 |
| 当期純利益 | 555,058 | 404,108 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | 2,585,775 | 74.6 | 2,734,730 | 74.9 |
| II 労務費 | | 389,922 | 11.2 | 395,651 | 10.9 |
| III 経費 | ※1 | 493,077 | 14.2 | 519,556 | 14.2 |
| 当期総製造費用 | | 3,468,775 | 100.0 | 3,649,938 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 74,253 | | 59,967 | |
| 合計 | | 3,543,028 | | 3,709,905 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 59,967 | | 67,994 | |
| 他勘定振替高 | ※2 | 23,464 | | 8,523 | |
| 当期製品製造原価 | | 3,459,596 | | 3,633,387 | |

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|--------|-----------|-----------|
| 外注加工費 | 37,159 | 20,789 |
| 減価償却費 | 234,849 | 229,840 |
| 荷造運賃費 | 67,047 | 87,657 |
| 工場消耗品費 | 34,937 | 41,271 |

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|------------|-----------|-----------|
| 販売費及び一般管理費 | 508 | 888 |
| 自主回収関連費用 | 18,947 | — |
| その他 | 4,008 | 7,635 |
| 計 | 23,464 | 8,523 |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 495,875 | 495,875 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 495,875 | 495,875 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 400,875 | 400,875 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 400,875 | 400,875 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 17,246 | 21,674 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 4,428 | 1,025 |
| 当期変動額合計 | 4,428 | 1,025 |
| 当期末残高 | 21,674 | 22,699 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 418,121 | 422,549 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 4,428 | 1,025 |
| 当期変動額合計 | 4,428 | 1,025 |
| 当期末残高 | 422,549 | 423,574 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 23,750 | 23,750 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 23,750 | 23,750 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 690,000 | 690,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 690,000 | 690,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,226,706 | 2,658,226 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △123,538 | △162,249 |
| 当期純利益 | 555,058 | 404,108 |
| 当期変動額合計 | 431,519 | 241,858 |
| 当期末残高 | 2,658,226 | 2,900,084 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 2,940,456 | 3,371,976 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △123,538 | △162,249 |
| 当期純利益 | 555,058 | 404,108 |
| 当期変動額合計 | 431,519 | 241,858 |
| 当期末残高 | 3,371,976 | 3,613,834 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △167,740 | △141,604 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △51 |
| 自己株式の処分 | 26,136 | 6,050 |
| 当期変動額合計 | 26,136 | 5,998 |
| 当期末残高 | △141,604 | △135,606 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 3,686,712 | 4,148,796 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △123,538 | △162,249 |
| 当期純利益 | 555,058 | 404,108 |
| 自己株式の取得 | — | △51 |
| 自己株式の処分 | 30,564 | 7,075 |
| 当期変動額合計 | 462,083 | 248,882 |
| 当期末残高 | 4,148,796 | 4,397,678 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,540 | △382 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,923 | △52 |
| 当期変動額合計 | △1,923 | △52 |
| 当期末残高 | △382 | △435 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 1,540 | △382 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,923 | △52 |
| 当期変動額合計 | △1,923 | △52 |
| 当期末残高 | △382 | △435 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | — | 1,326 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,326 | 1,506 |
| 当期変動額合計 | 1,326 | 1,506 |
| 当期末残高 | 1,326 | 2,833 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 3,688,253 | 4,149,739 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △123,538 | △162,249 |
| 当期純利益 | 555,058 | 404,108 |
| 自己株式の取得 | — | △51 |
| 自己株式の処分 | 30,564 | 7,075 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △596 | 1,454 |
| 当期変動額合計 | 461,486 | 250,336 |
| 当期末残高 | 4,149,739 | 4,400,075 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 915,287 | 1,002,240 |
| 減価償却費 | 303,218 | 302,340 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △2,898 | 459 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 8,571 | 11,332 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 13,416 | △459,375 |
| 受取利息及び受取配当金 | △553 | △494 |
| 支払利息 | 14,617 | 13,593 |
| 社債利息 | 125 | — |
| 株式公開費用 | 12,186 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 4,000 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | 696 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 3,867 | — |
| 固定資産売却損益(△は益) | △790 | — |
| 固定資産除却損 | 3,532 | 6,917 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △243,955 | 153,232 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △78,987 | △249,294 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 251,864 | △85,211 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 45,225 | △15,208 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 43,550 | 17,959 |
| その他 | 14,746 | △23,647 |
| 小計 | 1,303,025 | 679,540 |
| 利息及び配当金の受取額 | 311 | 320 |
| 利息の支払額 | △14,427 | △13,393 |
| 法人税等の支払額 | △368,130 | △412,286 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 920,778 | 254,180 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △233,003 | △190,295 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 868 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △11,181 | △65,500 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 4,303 |
| その他 | △3,068 | △1,573 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △246,384 | △253,066 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △330,000 | 350,000 |
| 長期借入れによる収入 | 900,000 | 700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △694,235 | △738,461 |
| 社債の償還による支出 | △100,000 | — |
| 配当金の支払額 | △123,048 | △161,433 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △51 |
| 自己株式の処分による収入 | 30,564 | 7,075 |
| 株式公開費用の支払額 | △12,186 | — |
| その他 | △255 | △253 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △329,161 | 156,875 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 345,232 | 157,989 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,153,266 | 1,498,499 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 1,498,499 | ※ 1,656,488 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・原材料・仕掛品

総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 4年～18年

工具、器具及び備品 2年～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。(簡便法)

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月24日開催の定時株主総会及び取締役会において、在任中の取締役及び監査役に対して、本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を平成23年7月25日に打ち切り支給することを決議いたしました。

当該事象により、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給分451,500千円を支払うとともに繰延税金資産を取り崩し、185,473千円を法人税等調整額に計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | — | 40,411千円 |
| 支払手形 | — | 194,959千円 |
| 設備関係支払手形 | — | 3,034千円 |

※2 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,672,695千円 | 1,876,654千円 |

※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 2,400,000千円 | 2,400,000千円 |
| 借入実行残高 | —千円 | 450,000千円 |
| 差引額 | 2,400,000千円 | 1,950,000千円 |

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 販売費及び一般管理費 | 93,459千円 | 141,005千円 |
| 自主回収関連費用 | 11,296千円 | —千円 |
| その他 | 9,277千円 | 8,257千円 |
| 計 | 114,033千円 | 149,263千円 |

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 広告宣伝費 | 112,079千円 | 171,084千円 |
| 荷造運賃費 | 156,277千円 | 165,329千円 |
| 旅費交通費 | 113,294千円 | 127,916千円 |
| 従業員給与手当 | 454,277千円 | 476,900千円 |
| 退職給付費用 | 6,920千円 | 11,291千円 |
| 役員報酬 | 209,664千円 | 236,402千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 26,583千円 | 6,625千円 |
| 研究開発費 | 336,750千円 | 328,500千円 |
| 減価償却費 | 32,977千円 | 28,335千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 485千円 | △190千円 |
| おおよその割合 | | |
| 販売費 | 46% | 49% |
| 一般管理費 | 54% | 51% |

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------|--|--|
| 一般管理費 | 336,750千円 | 328,500千円 |
| 当期製造費用 | — | — |
| 計 | 336,750千円 | 328,500千円 |

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 工具、器具及び備品 | 790千円 | 一千円 |

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 一千円 | 391千円 |
| 機械及び装置 | 一千円 | 1,479千円 |
| 工具、器具及び備品 | 169千円 | 1,091千円 |
| 建設仮勘定 | 3,355千円 | 3,955千円 |
| 長期前払費用 | 7千円 | 一千円 |
| 計 | 3,532千円 | 6,917千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|---------|-----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 7,960,000 | — | — | 7,960,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 693,020 | — | 108,000 | 585,020 |

(変動事由の概要)

自己株式減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 108,000株

2 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | | | | 当事業年度末残高(千円) |
|------|--------------------------|------------------|---------------------|----|----|--------|--------------|
| | | | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 | |
| 提出会社 | 平成20年ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | |
| | 平成22年ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | 1,326 | |
| 合計 | | | — | — | — | 1,326 | |

(注) 平成22年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年5月14日取締役会 | 普通株式 | 123,538 | 17 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月10日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成23年5月13日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 162,249 | 22 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月10日 |

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|--------|-----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 7,960,000 | — | — | 7,960,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 585,020 | 64 | 25,000 | 560,084 |

(変動事由の概要)

自己株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買い取り請求による増加 64株

自己株式減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による減少 25,000株

2 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | | | | 当事業年度末残高(千円) |
|------|--------------------------|------------------|---------------------|----|----|--------|--------------|
| | | | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 | |
| 提出会社 | 平成20年ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | |
| | 平成22年ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | 2,833 | |
| 合計 | | | — | — | — | 2,833 | |

(注) 平成22年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成23年5月13日取締役会 | 普通株式 | 162,249 | 22 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月10日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成24年5月15日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 170,198 | 23 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月12日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 1,498,499千円 | 1,656,488千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | －千円 | －千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,498,499千円 | 1,656,488千円 |

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | | |
|-----------|-----------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 工具、器具及び備品 | 6,672 | 4,448 | 2,224 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

| | 当事業年度 (平成24年3月31日) | | |
|-----------|-----------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 工具、器具及び備品 | 6,672 | 5,782 | 889 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 1,334 | 889 |
| 1年超 | 889 | — |
| 合計 | 2,224 | 889 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 1,334 | 1,334 |
| 減価償却費相当額 | 1,334 | 1,334 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用及び調達方針として、資金運用管理規程に基づき計画的かつ効率的な運用と調達を実現し、財務費用の低減と財政基盤の強化を図ることを目的としております。

資金運用については、元本リスクのないものを中心として短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入を中心として、多額の設備投資が生じた場合には、エクイティファイナンス等の直接金融の活用を図ってまいります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、取引先の信用リスクに晒されております。このリスクに対して、当社では、取引先ごとの期日管理及び残高管理の徹底を行うとともに与信管理規程に基づき年1回与信限度額水準の見直しを行い、信用リスクの低減を図っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行い、機動的に対応できる体制を整えております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金については、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、支払金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の金利変動リスクに対しては金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次資金繰表を作成した上で、日次で入出金の確認を行い、流動性リスクの軽減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成23年3月31日)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,498,499 | 1,498,499 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,370,902 | 2,370,902 | — |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 4,739 | 4,739 | — |
| 資産計 | 3,874,141 | 3,874,141 | — |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 868,366 | 868,366 | — |
| (5) 短期借入金 | 100,000 | 100,000 | — |
| (6) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) | 1,428,348 | 1,429,591 | 1,243 |
| 負債計 | 2,396,714 | 2,397,957 | 1,243 |

当事業年度(平成24年3月31日)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,656,488 | 1,656,488 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,217,122 | 2,217,122 | — |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 4,709 | 4,709 | — |
| 資産計 | 3,878,320 | 3,878,320 | — |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 783,155 | 783,155 | — |
| (5) 短期借入金 | 450,000 | 450,000 | — |
| (6) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) | 1,389,887 | 1,391,368 | 1,481 |
| 負債計 | 2,623,042 | 2,624,524 | 1,481 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

| 区分 | 平成23年3月31日 | 平成24年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 5,000 | — |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

| 科目 | 1年以内(千円) |
|-------------------|-----------|
| 現金及び預金 | 1,498,499 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,370,902 |
| 投資有価証券 | |
| 満期保有目的の債券 | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの | — |
| 合計 | 3,869,401 |

当事業年度(平成24年3月31日)

| 科目 | 1年以内(千円) |
|-------------------|-----------|
| 現金及び預金 | 1,656,488 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,217,122 |
| 投資有価証券 | |
| 満期保有目的の債券 | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの | — |
| 合計 | 3,873,611 |

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

| 科目 | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 683,420 | 343,496 | 186,072 | 130,392 | 84,968 | — |

当事業年度(平成24年3月31日)

| 科目 | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 523,660 | 366,236 | 285,023 | 164,968 | 50,000 | — |

(注5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 4,739 | 5,385 | △645 |

(注) 1 減損処理を行った有価証券については減損後の価額を取得原価としております。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,867千円を計上しております。

2 減損処理にあたっては期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 4,709 | 5,385 | △676 |

(注) 1 減損処理を行った有価証券については減損後の価額を取得原価としております。

2 減損処理にあたっては期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 4,303 | — | 696 |

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づき、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 71,212 | 82,544 |
| (2) 退職給付引当金(千円) | 71,212 | 82,544 |

(注)簡便法により退職給付債務を算定しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 退職給付費用(千円) | 9,120 | 13,696 |

(注)当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められている額を計上する簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------------------|---------|---------|
| 売上原価 | 162千円 | 246千円 |
| 販売費及び一般管理費の 株式報酬費用 | 1,164千円 | 1,260千円 |

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

前事業年度(平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

| | 第2回新株予約権 |
|---------------|--|
| 決議年月日 | 平成20年3月14日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 4名 |
| 株式の種類及び付与数(注) | 普通株式 105,000株 |
| 付与日 | 平成20年3月24日 |
| 権利確定条件 | ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 該当事項はありません。 |
| 権利行使期間 | 平成22年4月1日～平成30年2月28日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

| | 第3回新株予約権 |
|---------------|--|
| 決議年月日 | 平成20年3月14日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社従業員 26名 |
| 株式の種類及び付与数(注) | 普通株式 164,000株 |
| 付与日 | 平成20年3月24日 |
| 権利確定条件 | ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 該当事項はありません。 |
| 権利行使期間 | 平成22年4月1日～平成30年2月28日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

| | |
|---------------|---|
| | 第4回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成20年3月14日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社監査役 1名 |
| 株式の種類及び付与数(注) | 普通株式 10,000株 |
| 付与日 | 平成20年3月24日 |
| 権利確定条件 | <p>ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。</p> <p>ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> |
| 対象勤務期間 | 該当事項はありません。 |
| 権利行使期間 | 平成22年4月1日～平成30年2月28日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

| | |
|--------------|---|
| | 第5回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成22年7月15日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 2名 当社従業員 91名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 100,000株 |
| 付与日 | 平成22年8月1日 |
| 権利確定条件 | <p>ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。</p> <p>ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> |
| 対象勤務期間 | 該当事項はありません。 |
| 権利行使期間 | 平成24年8月1日～平成26年7月31日 |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

| | 第2回新株予約権 | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 |
|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成20年3月14日 | 平成20年3月14日 | 平成20年3月14日 | 平成22年7月15日 |
| 権利確定前 | | | | |
| 前事業年度末(株) | 105,000 | 148,000 | 10,000 | — |
| 付与(株) | — | — | — | 100,000 |
| 失効(株) | — | — | — | 500 |
| 権利確定(株) | 105,000 | 148,000 | 10,000 | — |
| 未確定残(株) | — | — | — | 99,500 |
| 権利確定後 | | | | |
| 前事業年度末(株) | — | — | — | — |
| 権利確定(株) | 105,000 | 148,000 | 10,000 | — |
| 権利行使(株) | 55,000 | 43,000 | 10,000 | — |
| 失効(株) | — | — | — | — |
| 未行使残(株) | 50,000 | 105,000 | — | — |

(注) 当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており分割後の株式数で記載しております。

② 単価情報

| | 第2回新株予約権 | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成20年3月14日 | 平成20年3月14日 | 平成20年3月14日 | 平成22年7月15日 |
| 権利行使価格(円) | 283 | 283 | 283 | 1,200 |
| 行使時平均株価(円) | 862 | 853 | 843 | — |
| 付与日における 公正な評価単価(円) | — | — | — | 40 |

(注) 当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており分割後の権利行使価格で記載しております。

当事業年度(平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) ストック・オプションの内容

| | |
|---------------|--|
| | 第2回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成20年3月14日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 4名 |
| 株式の種類及び付与数(注) | 普通株式 105,000株 |
| 付与日 | 平成20年3月24日 |
| 権利確定条件 | ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 該当事項はありません。 |
| 権利行使期間 | 平成22年4月1日～平成30年2月28日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

| | |
|---------------|--|
| | 第3回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成20年3月14日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社従業員 26名 |
| 株式の種類及び付与数(注) | 普通株式 164,000株 |
| 付与日 | 平成20年3月24日 |
| 権利確定条件 | ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 該当事項はありません。 |
| 権利行使期間 | 平成22年4月1日～平成30年2月28日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

| | |
|--------------|--|
| | 第5回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成22年7月15日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 2名 当社従業員 91名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 100,000株 |
| 付与日 | 平成22年8月1日 |
| 権利確定条件 | ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 該当事項はありません。 |
| 権利行使期間 | 平成24年8月1日～平成26年7月31日 |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

| | 第2回新株予約権 | 第3回新株予約権 | 第5回新株予約権 |
|-----------|------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成20年3月14日 | 平成20年3月14日 | 平成22年7月15日 |
| 権利確定前 | | | |
| 前事業年度末(株) | — | — | 99,500 |
| 付与(株) | — | — | — |
| 失効(株) | — | — | 2,000 |
| 権利確定(株) | — | — | — |
| 未確定残(株) | — | — | 97,500 |
| 権利確定後 | | | |
| 前事業年度末(株) | 50,000 | 105,000 | — |
| 権利確定(株) | — | — | — |
| 権利行使(株) | — | 25,000 | — |
| 失効(株) | — | — | — |
| 未行使残(株) | 50,000 | 80,000 | — |

(注) 当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており分割後の株式数で記載しております。

② 単価情報

| | 第2回新株予約権 | 第3回新株予約権 | 第5回新株予約権 |
|-------------------|------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成20年3月14日 | 平成20年3月14日 | 平成22年7月15日 |
| 権利行使価格(円) | 283 | 283 | 1,200 |
| 行使時平均株価(円) | — | 889 | — |
| 付与日における公正な評価単価(円) | — | — | 40 |

(注) 当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており分割後の権利行使価格で記載しております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

前事業年度(平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度に付与された第5回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

| | 第5回新株予約権 |
|--------------|----------|
| 株価の変動性(注) 1 | 26.42% |
| 予想残存期間(注) 2 | 3年 |
| 予想配当(注) 3 | 17.00円/株 |
| 無リスク利子率(注) 4 | 0.177% |

- (注) 1 当社株式は上場日より2年を経過しておらず過去の株価情報のみでは株価の変動性算出のための十分な株価情報を確保できないため、「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針12項(2)」により、類似企業3社の3年間(平成19年8月から平成22年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。
- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 平成22年3月期の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

当事業年度(平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 10,870千円 | 9,656千円 |
| 会員権評価損 | 20,034千円 | 18,832千円 |
| 投資有価証券評価損 | 14,986千円 | 13,108千円 |
| 退職給付引当金 | 28,922千円 | 29,415千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 186,965千円 | — |
| 未払費用 | 77,780千円 | 79,312千円 |
| その他 | 49,514千円 | 49,212千円 |
| 小計 | 389,074千円 | 199,538千円 |
| 評価性引当額 | △6,308千円 | △5,518千円 |
| 繰延税金資産の合計 | 382,765千円 | 194,020千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | — | 40.7% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | — | 0.8% |
| 研究開発費等控除 | — | △3.1% |
| 役員退職慰労金の打ち切り支給による損金不算入額 | — | 18.3% |
| 住民税均等割等 | — | 1.1% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | — | 1.9% |
| その他 | — | 0.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率 | — | 59.7% |

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるために注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,784千円、その他有価証券評価差額金が34千円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18,749千円増加しております。

(セグメント情報等)

a セグメント情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b 関連情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | フィットフィックス関連 | シリンジェクター関連 | 電動ポンプ関連 | 手洗い設備関連 | その他 | 合計 |
|-----------|-------------|------------|---------|---------|---------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 3,500,466 | 1,672,164 | 146,062 | 652,131 | 271,532 | 6,242,357 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | フィットフィックス関連 | シリンジェクター関連 | 電動ポンプ関連 | 手洗い設備関連 | その他 | 合計 |
|-----------|-------------|------------|---------|---------|---------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 3,923,451 | 1,661,638 | 77,583 | 633,132 | 219,450 | 6,515,255 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 562.50円 | 594.23円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 75.70円 | 54.72円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 74.38円 | 54.00円 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 555,058 | 404,108 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 555,058 | 404,108 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,332,511 | 7,385,495 |
| | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 普通株式増加数(株) | 130,498 | 97,497 |
| (うち新株予約権)(株) | (130,498) | (97,497) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | — |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 4,149,739 | 4,400,075 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 1,326 | 2,833 |
| (うち新株予約権) | (1,326) | (2,833) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 4,148,413 | 4,397,242 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株) | 7,374,980 | 7,399,916 |

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の移動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成24年6月26日付予定)

新任取締役候補

取締役 柳堀 真司